

## 慰安婦「歴史戦」に負けるな—— ユネスコ登録阻止と慰安婦像設置

平成30年2月3日 於国民会館

### 開会挨拶 増永 友嗣 (大阪シンポジウム実行委員会委員長)

皆様こんにちは。僭越ではございますが、実行委員長としてご紹介に預かりました増永友嗣と申します。本日はどうぞ宜しくお願いします。(拍手)

本日は西岡先生を座長にいたしまして、話を進めてまいりたいと思います。また高橋先生、山本先生もどうぞ宜しくお願いいたします。本日は「慰安婦「歴史戦」に負けるな」の記念すべき第1回目の大阪のシンポジウムを開催させていただきます。今日皆さんと共に見識を深める内容は、非常に我が国にとって重要な課題でありまして、これは日本人であるならば国民全体の問題として一緒に考えていかなければならない、重要な案件であると思っております。

今日は皆様お忙しい中をご参加頂き、誠にありがとうございます。様々な角度から歴史戦、慰安婦の問題について深めていきたいと考えております。

そもそも慰安婦問題というのは、本日ご登壇頂く先生方から色々深いお話があるかと思いますが、そもそもが日本人が一つの引き金を引いているということが判るわけでありまして。吉田清治という執筆家がおりまして、捏造記事なんですけど、それを取り扱った朝日新聞の報道がありました。その朝日新聞と日本の弁護士、また日本の左翼系のNGO、こうした運動団体が連動してこの慰安婦問題を非常に複雑に、ややこしくして我が国を貶めているという現状があります。

また、私たちには中々声は入ってこないのですが、日米韓の連携というものを切り崩す為の工作活動を北朝鮮が動いているのではないかと、或いはその背後には中国共産党が構えているのではないかと、色々な非常に危険な可能性というものが潜んでいるようでありまして、そういったこともひとつひとつ解決していく必要があると思っております。

またこれは「慰安婦」という言い方をしておりますけれども、彼女たちには自由があったということは、確たる証拠として判っております。女性たちは公娼制度の下で法的に就業許可を求める必要がありましたし、また契約期間を満了した時点で廃業申請すれば、帰宅も出来ました。病気でも同様ですね。それから月二回の休日があったり、休日には勤務地を離れる自由もありまして、非常に好労働・高収入であったということが判っているわけです。

そういったことも含めまして、今日は講師の先生方から深い見識のお話を頂けるといいますので、本日はどうぞ最後まで宜しくお願いいたします。ありがとうございました。(拍手)

## 来賓挨拶 長尾 敬（自由民主党衆議院議員）

皆様こんにちは。ご紹介を頂きました、自由民主党衆議院議員の長尾敬でございます。今日のご講演の中に、様々な我が国の危機の本質に関わる議論が出てこようかと思えます。そしてきっと皆さんは「外務省は一体何をやっているんだ」というような気持ちも出てくるかも知れませんが、外務省ではなく、「政治家は一体何をやっているんだ」、そうちょっと切り替えて頂ければなあ、と思っております。

敢えて、恥を忍んで今マイクを取らせて頂いております。私事ですが、一昨年友人が7人亡くなりまして、全員が取り返しのつかない状態で病気が発見されたということであり、私は55歳、所謂働き盛り、サラリーマン時代の全員友人でありました。健康診断も何もやっていない。まだまだ自分は病気になって亡くなるなんて、絶対あり得ない。健康管理を全くやっていなかったんですね。取り返しのつかない状態になって、初めて病気が判る。我が国の病巣も全く同じだと思います。拉致事件にせよ、慰安婦の問題にもせよ、様々な歴史戦というものが、その時に小さな芽であれば、その時に何故ちゃんと芽を摘んでおくことが出来なかったのだろうか。先代の方々を責めるつもりはありません。負債の相続、財産の相続、今この平成の時代に生きてる私たちが、この時にこの歴史戦に遡って、押し返していかなければならないと思っております。

安倍政権も様々なご評価があろうかと思えます。総合的な判断でやっていることと思えますが、私もちょうど三期目を務めさせて頂いておりますけれども、政治家がその気になれば、役人はちゃんと動いてくれます。しかし、何故役人が動いてくれないかと言えば、いわば私たち政治家自身の覚悟が足りないということ。何か、今まで是としていたものを非とする。或いは非であったものを是とする。この国民世論の大変な攻撃を受けるかも知れない。しかし、全てそれを背負って真に受けていくのが我々政治家の職責であり、その政治家の指示を受けて役人というのは、今も恐らく間違いなく外務省ももがき苦しんでいると思えます。全ては国民世論の支えがあって私は物事が動き、役人がやるべきことをやり、そしてあらゆる責任を政治家が背負って対応すれば、この国難を突破出来るものと思っております。

西岡先生のお話、高橋先生、山本先生、またこちらに山岡先生もいらっしゃっておりますけれども、頻りに国会、或いは議員会館、自民党本部で色々ご指導を頂いている先生方の生の話を、今日ここで拝聴しながら、皆さんどうか明日の日本の天下国家を考えていく、素晴らしく有意義な時間となりますことをご祈願申し上げまして、挨拶とさせて頂きたいと思えます。皆さん、共に頑張りましょう。ありがとうございました。（拍手）

（司会より来賓紹介：省略）

## 第一部 「世界の記憶」慰安婦登録見送り — 成果と課題について —

コーディネーター 西岡 力 (歴史認識問題研究会会長)  
高橋 史朗 (明星大学特別教授)  
山本優美子 (なでしこアクション代表)

西岡 西岡でございます。宜しくお願いたします。(拍手)

本題に入ります前に、若干我々が作りました歴史認識問題研究会について、自己紹介をさせて頂きたいと思っております。一昨年の9月から活動を始めまして、10月に本格的に始めたものであります。一言で言いますと、今日本は歴史認識を巡って内政干渉を受けている、と私たちは思っております。

教科書の記述や戦没者をどう追悼するかということは、内政問題であります。歴史認識は国や民族が違えば、一致することはあり得ません。「不一致で一致する」、「お互いに一致を求めない」というのが、現代の国際関係の常識であります。戦争や植民地支配などの後始末は条約や協定で行うもので、それが終われば内政不干渉、歴史認識について外交で抗議してくることは、近代国家の外交関係であり得ないことでもあります。

しかし、1982年の第一次教科書問題以降、我が国は不当な内政干渉を受け続けている、という風に思っております。それが私たちの考える歴史認識問題であります。歴史認識がただ単純に対立している問題ではなくて、対立する歴史認識を理由にして内政干渉を受けている、という問題であります。

それは、戦後ずっとあったのではなくて、1980年代から始まり、1990年代以降本格化した、不当な内政干渉だと思っております。ただ、何故その内政干渉が成り立つのか、先程、増永実行委員長のお話にもありましたが、日本国にその内政干渉を呼び込む勢力がいた、ということになります。

まず、日本国内の勢力が嘘の報道・主張をするということから始まります。第一次教科書問題も、検定前の世界史の教科書に河北に対する「侵略」という記述があったと、検定でそれが「進出」に変えられたというマスコミの誤報が原因でした。最初から原稿は「進出」となっていたのです。検定の結果ではなかったんです。しかし、その誤報をきっかけに、韓国と中国が外交交渉を通じて「教科書の記述を変えろ」という内政干渉を始めた。そしたら、一言「内政干渉です」と言って拒絶すれば良いのに、日本政府が謝罪して検定基準を変えてしまった。当時の韓国の状況を見ると、日本政府に対して60億ドルの経済協力を求めてきて、それが上手く行かなくなって、当時は安全保障を理由にして共産主義の脅威と一緒に闘おうと、韓国軍の近代化資金を援助してくれと言ってきたんです。ときの鈴木善幸政権が軍事に関係する経済協力はできない、と拒否しました。それで全斗煥政権が、朝日新聞と中国の共産党と組んで歴史問題で内政干渉をして、結果として経済協力を受けるということが起き

てしまった。

しかし、最初に問題を提起したのは日本のマスコミであり、それを利用して援助を取ろうとした全斗煥政権、あるいは中国共産党鄧小平政権に対して援助を出したのも日本の政府です。

私は歴史認識問題の四要素と呼んでいるんですが、最初に日本の反日勢力が嘘を付く、二つ目に中国と韓国がそれを外交に利用する。三つ目に日本政府が謝罪して「道義的責任」と称してお金を出してしまう。四つ目がその日本政府の謝罪や「道義的」な償いを利用して、反日勢力が日本に対する非難を国際社会に広げる。このことがぐるぐる回って、今ここまで来てしまった。

歴史認識問題というのは、単純に学者が歴史認識を研究して、その学説が対立するという問題ではなくて、内政干渉が起きているという問題なんだと考えているのです。私は1992年、今から26年前から慰安婦問題に取り組んでいますので、まさにそういうことを現場で考えてきました。

これまでは、我々は反論をしてきた。教科書問題があったら、朝日新聞が誤報をした、何故こんな虚報が出来たのか。そして靖国神社参拝を中国が攻撃してきたら、記者会見で最初に質問をしたのは何新聞だったのか、そういう事を問題にしてきた。慰安婦問題についても、皆さんご承知の通り、様々な誤報があった訳ですが、しかし、モグラ叩きの様にその事だけを叩いていても、守勢に回ってしまう。

体系的に研究をして、それも歴史研究だけでなく歴史認識問題そのものが何故起こったのか。何故日本は不当に内政干渉を受けているのか。それに対してどう打開していけば良いのかということの研究し、発信する機関を作るべきです。本来ならば、日本政府の中にそういう部署があるべきだ。日本の名誉を守る担当大臣がいて、対策本部があるべきだと何度か提言いたしました。安倍政権になっても、安倍政権をもってしても中々それが実現しなかった。民間で出来ることをやろうと言って、高橋先生と何人かの同志の人たちと語り合って、2年前にこのような研究会を作りました。

そして東京では既に二回、このようなシンポジウムをやり、雑誌を出したり、毎月一回か二回の研究会をやったり、海外で調査を行ったりしてまいりましたが、今、サンフランシスコの慰安婦像問題で大阪市が正にこの歴史戦を、歴史認識問題の中心で闘いをされているのを見て、大阪の志を同じくする皆さんと話がしたいと思って、増永さんたち、後で閉会のご挨拶をして下さる吉田先生たちにお図りして、本日のシンポジウムを持たせて頂いたということでございます。

そして今日のテーマは、実は産経新聞に意見広告を出しまして、これを見て来て下さった人もいます。 「慰安婦の歴史戦に負けるな」、一言で言うとそういうことになります。そして、大阪市のサンフランシスコへの抗議を断固支持する、というのが今日のテーマであります。

まず第一部として議論したいのは、ユネスコを舞台にした慰安婦の歴史戦についてです。この戦いは、世界中で激しく続いています。

一つの戦場は、実はユネスコです。国連の中にユネスコという機関があります。ユネスコと言うと、何か世界の親善のための機関で、日本人は国連と言うと無条件で

「良い」と思うし、ユネスコと言うともっと「良い」と思うんですけども、国連というのは何か組織がある訳ではなくて、みんなが加盟している団体ですから、加盟している人間たちの思う通りになっちゃう訳です。ユネスコを悪用して日本に対する不法な、そして不当な名誉毀損が今行われています。ユネスコの中には、「世界の記憶」という制度があります。世界遺産というのは聞いたことがあると思います。それとは別に「世界の記憶」という制度がある。世界遺産は遺跡などを指定したり、あるいは景観が良い所を指定したりするんですが、「世界の記憶」は文書が対象です。これが世界的に価値のある文書だと、保存しておく必要があるという文書などが申請されたものを審査して、世界が協力して保存したほうが良いという指定をするのが「世界の記憶」です。

三年前に、所謂「南京事件」の関連文書が登録されてしまった。しかしその中身に至っては、日本が大虐殺をしたという中国側の一方的な主張であり、信憑性が無いものもたくさん入っているということで批判し、日本政府も反対したんですが、登録されてしまった。

その時、慰安婦の文書も登録されそうになったんです。中国が主導して登録しようとした時、ユネスコの委員会が中国だけでなく韓国にも被害者がいるでしょう、世界中の被害者と一緒になってやったほうが良いですよと、わざわざ向こう側の立場に立ってアドバイスをして、二年毎にやるんですが、去年（平成29年）もう一回申請された。それについては色々な事がありました。何とか慰安婦の文書は登録を見送らせることに成功しました。

まず、歴史戦の現状報告の中でその慰安婦の文書を、まだ登録が完全に無くなった訳ではなくて、見送り・先送りなんです。先送りのところまで何とか持ち込む事が出来たということが、我々の勝利体験であります。この勝利は、官民それぞれがそれぞれの役割りを果たしたから可能になった、と私たちは理解していますし、我々研究会もこの中で一定の役割りを果たしてきたと自負しておりますけれども、まずそのことをご報告することを、本シンポジウムの第一部としたいと思います。

最初に、民間の立場からこの慰安婦問題に取り組んでいて、この登録を阻止する為に色々と考えて、自分たちで登録申請してしまおうという「カウンター登録申請」という方法で闘った「なでしこアクション」の山本さんから、報告をお願いします。

山本 皆さん、こんにちは。今日はよろしくお願ひします。（拍手）

今、西岡先生がおっしゃって下さったように、取り敢えず今は「引き分け」状態になっています。最初の取っ掛かりとして、平成27年（2015年）に仲間と共にパリのユネスコに行ってきました。その時、中国が申請した慰安婦性奴隷に関する文書と南京大虐殺に関する文書、両方が申請されていたんですね。このままでは両方登録されてしまうだろうということで、テキサス親父のトニー・マラーノさんとその仲間とで、ユネスコを直撃しました。外務省のサポートがある訳でもないし、本当に民間の「アクション」として、ユネスコに何回も直接メールして「合わせて下さい」ということで行ったんです。直前までジュネーブにいたんですけど、「7月30日に合わせて下さい」との私からの問い合わせに、「いいですよ」というメールがやっと来たの

が、その二日前だったか、本当にスイスに入ってからなんですね。そういうことで、南京大虐殺と慰安婦性奴隷の資料を私のスーツケースに一杯にして、現地で協力してくれるパリの人を見つけて、そこに沢山ダンボールで送りまして、資料をいっぱい持ってユネスコの事務局に行って、「世界の記憶」の担当者に来て、この資料を公平に読んで下さいと言って資料を渡してきたというのが、一番最初の取っ掛かりです。

それが平成27年（2015年）の7月でした。それは民間としての努力だったんですが、10月に南京大虐殺だけが登録され、慰安婦は次回に申請しなさいと、色んな国と一緒に申請しなさいということで、次回に申請することになりました。

これはまずいと、中国は更にバージョンアップして登録してくるだろうと、どうしたらいいんだろうと思って、ホームページとか資料を兎に角沢山見たんです。

そうしたら、まず日本のユネスコのホームページを見ると、「一つの国から二つの申請をユネスコに推薦できます。日本からも二つの申請を推薦します」と。その二つは、私が調べたら既に決まっていた。何か方法があるかも知れないと思って、ユネスコの本体のホームページを見ていたら、「共同申請するのは大歓迎」と書いてあったんです。その時、他の国の人と申請すればいいんだと判ったんです。

それで仲間と相談して、誰と共同申請するかを考えました。当時アメリカでは、アメリカの国籍を取った日系人がグレンデールの慰安婦像撤去訴訟をしていました。目良浩一先生なんです。目良先生がアメリカで研究会として団体を立ち上げておりましたので、アメリカの団体と我々「なでしこアクション」の日米共同なら出来るだろう、ということで準備をしました。

内容は、日本側の資料は防衛研究所と国立公文書館にあるものを、アメリカ側ではアメリカの国立公文書館の、戦争時にビルマにいた韓国人女性の証言資料など、色々の公文書簡があるんですよ。

西岡 ビルマの慰安婦。

山本 ビルマの慰安婦ですね。ピクニックに行けたとかね。

西岡 ピクニックに行った後、買い物に行けたとか。

山本 そうなんですよ。700円なんですよ、月給が。すごいんですよ、当時の700円というのは。兵隊さんが15円ですからね。

西岡 月給が700円？

山本 月給ですよ。何百万円ですよ、今で言うと。それ位貰っていたんですね。

西岡 アメリカが捕虜を尋問した、アメリカ軍が作った資料ですね。

山本 アメリカ軍の資料に書いてあります。あと日本軍の、これは公文書ではないんですけど、お亡くなりになった昭和史研究所の中村繁（あきら）先生が日本軍人の証言集を作っておりまして、その中にも慰安所の話が一杯あるんですね。それも申請書に入れようと。それで日米共同申請にして出しました。

それで、勿論あちら側(中国側)も「慰安婦の声」という申請を出しました。これで、何と言うか、同じリングに登りました(笑)。そこで同じ場所で鬩える訳ですよ。ということは、我々から事務局に連絡を取れますし、事務局からも我々に連絡が来ます。アメリカの公文書を入れて良かったのは、慰安婦性奴隷申請側もアメリカの公文書を申請してきたんです。「慰安婦は性奴隷だ」と言っている方と、我々は「慰安婦と日本軍規律に関する証拠文書」と言うんですが、「日本軍は規律を守っていた」という申請と、全然慰安婦について違うことを言っている対立する者同士が、同じアーカイブを申請していたんです。

そうすると、例えばユネスコがどちらかを登録したら、ユネスコが政治的な、歴史的な判断をしてしまうことになるんですよ。

例えば性奴隷申請をユネスコが登録すると、ユネスコが慰安婦を性奴隷と認めてしまうことになるんです。ということで、「それは対立を生むものである」と持っていけたんですね。それで最後の方には、ユネスコに対して、「我々にあちら側と対応させて下さい」と、「慰安婦に対する認識が全然違うのに、同じ文書を申請している」と持ちかけました。

それに対してすぐに返事は無かったんですが、結果的に我々の要請が受け入れられた形になりまして、最終的にはユネスコから「今回は見送るから、あちら側と話し合っただけの事を決めなさい」と、今そういう状況です。

それに至るまで色々であったんですが、時間の関係上ここ迄とさせていただきます。

西岡 ありがとうございます。若干補足しますと、英語のユネスコのホームページを見られた訳ですけども、通常だと、各国にユネスコ委員会があるわけです。日本のユネスコ委員会が、ユネスコの色々な資料の中から、今回はどこかの金石文ですよ。石に刻まれた文書、そういうものも文書だということで、保存の必要性があると申請しているんですが、それは日本中の色々な文書の中から、日本国のユネスコ委員会が選ぶ訳です。一回に申請できるのは二つなんです。ところが、国際的に複数の国に関わっているものについては、それぞれの国のユネスコ委員会を通さずに、申請をすることができると、ということを見つけれられた訳ですね。

山本 そうです(笑)。

西岡 それで、慰安婦問題については、日本の資料は勿論ですけど、アメリカの資料も付けて出した。だから、アメリカと日本に関わることだ。アメリカのNGOと日本のNGOの二つの名前前で、資料も二つ以上の国のものを申請すると、国際的な案件ということで、それぞれの国のユネスコ委員会を通さずに、申請出来るという制度を見つけれられたということですね？

山本 その通りです、はい。簡単に補足しますと、どうやって申請するんだろうって皆さん思われますでしょうか？ 簡単なんですよ。メールにPDFを添付して、送るだけなんですよ。それで出来るんです。意外と簡単なんです。

西岡 お金は要らないんですか？

山本 無料です。登録料無料です。

西岡 しかし、英語で申請しないといけない訳です。だから、ボランティアで英文を作る人たちがいて、まず読んで、向こうの書式に合わせた資料を一生懸命作られた。向こうもその枠組みでやってきたんです。8カ国の共同申請の枠組みを作って、セックススレイブだと言って、その中には中国や韓国、日本も入っているんです。日本の団体もそこに入って、セックススレイブだという資料を申請してきたということです。今、山本さんの説明で、民間で防ぐ運動がどう行えたかが一定程度分かりましたが、それだけでは登録を阻止することは出来なかった。日本の外務省も一定程度動きましたし、我々民間の学者も動きました。その中心にいたのが高橋先生ですので、日本の運動体ではない学者の動きと日本政府の動きを、学者の立場から見ていらっしやっただと思いますので、ご説明頂ければと思います。

高橋 はい。皆さんこんにちは、高橋でございます。宜しくお願ひ致します。(拍手)

山本さん達がパリに行かれたのは、3年前の7月ですかね。私は多分その2～3週間前に行きまして、日本代表部の方と喧々諤々の議論をしました。ユネスコ大使がいらっしゃらなかったのも、何処にいらっしゃるのかなと思いましたが、明治産業遺産の文化遺産の登録をめぐる審議の丁度最中だったんですね。それで、この南京の問題について色々担当者の方とお話をしたんですけれども、どうも反応が鈍い。

「先生、いくら反論をされても日本政府は南京虐殺を認めていますよ。30万ということは認めないけれども虐殺そのものは認めております。外務省のホームページをご覧になりましたか。歴史問題Q&Aを見て下さい」。こういう対応でした。

窓口にいる人がこれでは話にならないので、反論の英文の文書を私も持ってきましたが、後から大量に資料を持ち込むので、宜しくお願ひしますという風に紹介をしておきました。そういうこともありまして、大変危機感を持って、10月に開かれたアブダビというアラブ首長国連邦の首都で、国際諮問委員会という「世界の記憶」の登録の是非を決定する会議に参加しました。

これはテレビが大きく放送したので、公開してもいいと思いますけれども、オブザーバーという立場で参加いたしました。ひょっとしたら発言する機会があるかも知れないということで、十分な準備をしておりました。想定問答を作って、手元に英文の文書を準備しておりました。

しかしながら、発言する機会はありませんでした。そこで何が一番明らかになったかと言うと、「世界の記憶」という制度が如何に欠陥に満ちたものであるかが判った訳です。南京大虐殺の文書が登録されましたが、見たことのある人いますか？ 誰

も見た人がいないんです。この「世界の記憶」という制度は、世界の何処からでも、誰でもアクセス出来るというのが、制度が設けられた元々の目的なんです。でも誰もアクセス出来ない。こういう現実がある。また、どういう議論が行われたのか、誰も知らない。

西岡 先生、ちょっと待って下さい。見た人が誰もいないのに、何故登録されたんですか？ おかしいじゃないですか。もうちょっと説明をして下さい。

高橋 はい。まず国際諮問委員会には14人の専門の方がいるんです。この方たちは、公文書館の館長さんたち、文書管理の専門家です。歴史の専門家ではございません。しかし、その14人の方で文書を見た人は一人もいないんです。日本は登録されてしまった文書に対して、専門家を送るから公開して見せてくれと要求しているんですが、未だに拒否しているんですね。最後に話したいと思っておりますけれども、今回登録された資料が20冊、中国の出版社から発行されたものがインターネット上に出ています。残念ながら日本では入手出来ないんですけれども、全20冊という内容が明らかになりましたが、今まで誰もそれが判らなかつた。

話を戻しまして、実は登録小委員会という下部の機関がありまして、ここが登録を勧告しておりまして、それを承認したのがIACという国際諮問委員会で、実際誰も見ていないのに、登録が決定されてしまった。本当に不思議なことであります。その登録小委員会に日本は何の働きかけをしたかという、全くしなかつたんです。明治産業革命の文化遺産の対応に追われていた。つまりその段階で、歴史戦に負けていたと結果的に思うんですけれども。

それから議事録も残さないし、登録小委員会がどういう勧告をしたか誰も知らない。そういう不透明な制度なのです。それから、先ほど西岡先生が仰った様に、実はユネスコ側から慰安婦文書は各国で共通で持っているから、共同申請をするようにと奨励をされたんです。これは蘇智良とって、中国を代表してアブダビに行っていた方、後で話に出てきますけれども、この方が記者たちに説明をしていました。「大変良い資料だとユネスコは言っている。しかし、単独でやるんじゃなくて共同でやってくれと奨励されたから、次回申請にする」と。つまり、中国側とユネスコが完全に癒着関係にあると、その時点で判った訳です。これは大変危ないと思いました。

そして、「南京」文書登録の失敗を二度と繰り返してはならない。放っておけば多分、今回は見送りになりましたけれども、慰安婦の問題は大変難しい。ほぼ絶望的ではないか、と私は思いました。担当官も、「今回見送りになったこと自体は奇跡的成果」と言っています。それくらい「奇跡的」な要因が、色々積み重なった成果であります。日本は失敗を繰り返さない為に、三つのことを考えました。

まず一つは、この「世界の記憶」という制度を改善しなくてはならない。仕組みそのものが問題で、これを変えないと、再び同じ事が起きる。二番目は、登録された南京文書の中身を検証して、問題点を明らかにしなければならない。そして三番目に、慰安婦の共同申請、これに対応して問題点を国際的にアピールしていく必要がある。そんなことを考えました。

最初は西岡先生と相談して、私たち歴史認識問題研究会で各国別の資料の問題点を分析して、事実を反論することをやろうと考えました。私は月刊誌で度々、例えば、上海の慰安所の写真、これは中国がオリジナルの著作権があると言って申請してきたんですけども、実際は、麻生徹男という方が撮られた写真で、その娘さんは福岡で産婦人科をされている。その方が、これは著作権侵害だと、私の父が撮った写真なのに、中国がオリジナルだと言って申請している。そういうことを記者クラブで会見して指摘したり、「慰安婦の船」と言って申請しているのが、実は慰問団の船だと、黒竜江省の慰安所と説明しているものが慰安所じゃなくて、慰問団が公演した会場の写真と思われる。そういう事実の間違いを、いくつか指摘してきました。

ところが、驚くべきことに中国は今回、申請文書を精選してきたんですね、今回の、2回目の申請では2,444件が9か国の申請件数なんですけど、今回中国は69件に絞ってきた。例えば、追加申請したものの中に「戦犯日本兵1000人の供述書」というのが新たに追加されたんです。この事はあまり知られていませんが、その中身は、「慰安所を設立した」と供述したものが8.5%、「慰安婦と性的関係を持った」と証言したものが61%にのびります。

そこで、我々が個々の事実をいくら反論しても、盆栽の悪い所を伐採して、良い盆栽を残すことに手を貸すことになってしまう。こういう様に私たちは考えました。では、何が必要か。各個別の反論ではなくて、制度そのものを変える、もっと普遍的な観点に立とうと。それは何かと言うと、政治的な濫用から「世界の記憶」を守る、そういう制度を構築する。アーキビストという文書管理の専門家にとって、普遍的に説得力があるのはそういう観点なんです。歴史の事実ではないんです。そこで何が大事か。

まず、第一番は、「ユネスコ設立の目的に帰ろう」。ユネスコ設立の目的は、ユネスコ憲章の前文にもありますが、まず「平和の心の砦」というものを人間の心の中に築かなくてはならない。或いは、「平和友好、相互理解」。これらがユネスコの設立目的なんです。果たして、登録はその趣旨に照らして問題ないか。或いは、透明性とか公平性を欠いておりますので、世界遺産とか無形世界遺産とか、別のルールをもっとこの「世界の記憶」制度に適用する必要があると考えました。

そして一番大事なのは、今回の見送りに関係したのは、対立案件ですね。政治的に対立する案件に関しては、関係者間の対話、相互理解、合意形成を促す制度を構築する。こういう基本方針を立てました。その中で、もう一つは、国際諮問委員会とか登録小委員会という、実際に決定する専門家は登録を申請している団体の所に行って、何かものを言ったり、参加してはいけない。倫理規定と言うんですけども、そういったことも議論の中にありました。今日お配りをしているこの資料、本研究会の『歴史認識問題研究』第2号紀要をご覧いただきたいんですけども、後でじっくり全体を見て頂けるとありがたいんですが、私が29ページから少しその辺の資料を具体的に引用して書いてございます。今ご覧いただきたいのは30ページでございます。

「6番」という所にですね、この中で制度改善について「疑義が呈された申請については、三つの選択がある」。「共同で申請するか」、2番目は「異なる見解を示す意見を併記するか」、3番目ですが、これが実際に適用されたんですけども、「関連団

体間で合意が達成されなかった場合、対話プロセスを繰り返す」。こういう制度改善を日本がリードして、決めました。

西岡 ちょっと補足しますね。先生が仰っているのは、二つのことを言っていて、制度改革について、そういう外交をやったんですね。そして、制度改革の方針が決まったということなんです。今ここで紹介されているものは、ユネスコの文章でその制度改革の中にこの原則が入ったということです。

高橋 外務省や日本のユネスコ国内委員会で議論をずっと積み重ねて、先ほどの二度と失敗を繰り返さない様にと、その為に官民一体となって議論をしてきた結果でございます。

その日本のユネスコ国内委員会の議論を経て、制度改革の為に日本が色々と問題提起をしてきた。そういう結果が活かされてきている訳であります。そして、31ページに行きまして、山本さんたちのグループが慰安婦と日本軍規律に関する記憶文書を申請されて、藤岡先生のグループが通州事件、チベットの文書を申請されました。これが4月10日に意見が付きまして、藤岡先生の通州事件については不合格という事になりました。事実上不合格ですね。その理由は、後でゆっくりご覧いただきたいのですが、「主観的だ」とか「特定のユネスコ加盟国を批判している」とか、こういう理由になっている訳です。しかし、慰安婦の共同申請している団体も特定の日本を批判している訳です。正に党派的で主観的なんですね。これはダブルスタンダード（二重基準）ではないか。

次のページでございますが、34ページでございます。これはアメリカの下院決議が慰安婦像と関係がありますので、これは後の話にいたしましょうか。私の方は、ここ迄といたしまして、ここからは先ほど山本さんの方から説明がありました公開書簡と対話についてですが、同じ資料、アメリカの国立公文書館が所蔵している同じ文書を、一方は「性奴隷」「強制連行」の証明をしていると主張している。一方は「公娼制」を立証していると、全く違う位置づけで申請している訳です。ならば、これは対立する政治案件ですから、対話をする必要がある。その対話を要請する、公開書簡を送られた訳です。それを今度は民間で100人の学者たちで、今まで色々と対立しておりましたグループもありましたが、今回の問題では一致結束致しまして、皆が署名して100人の声として、ユネスコは対話を進めるべきだという声明を発表しました。

その2日後、政治的な緊張を回避すべきだという決議が行われて、今回の先送りに繋がったと。そういう流れでございます。

西岡 ユネスコの制度改革を求めたということですね。対立案件については、当事者同士が話し合ってから登録すべきかを定めるべきだと。南京については、申請している時は、何を申請しているかも判らなかつたんです。登録された後も、それが何なのか見ることが出来なかつたんです。やっと最近になって、彼らが出版をしたと言っている。しかし、それをまだネットで見る事が出来ない。買いに行かねば見れない。

本来なら、南京事件は日本軍が虐殺したということですから、日本に関係がある訳

ですね。日本の源氏物語について、イギリスの意見を聞く必要はないかも知れないが、南京事件については当事者である日本に異論があるなら、国際機関が登録する前に関係する側の意見も聞くべきだと、当たり前ですが、それが今までの仕組みには無かったです。先生が仰っていることはその事で、だから制度改革をさせなきゃならないと。制度改革決議が通り、それが一定程度適応されて、今回の申請についても当事者同士、それから関係者の対話を促すという決定になった、ということなんです。

高橋 もう一言補いますと、この「世界の記憶」という制度を作った大本にはレイ・エドモンドソンという方がいまして、オーストラリア出身なんですけど、この方が唯一南京の資料を見た人だと言われています。彼が日本国内で開催された、共同申請した人たちの集会に来まして、基調講演と結語を述べました。或いは、韓国で行われた共同申請側の集会にも参加をして、挺対協がホームページで公開している写真に、中央に座っている姿が映っております。つまり、レフリーがコーチ役をしたんです。日本でも韓国でも。これが倫理規定に反するんです。

西岡 レイ・エドモンドソンは、登録小委員会のどういう立場の人だったのですか。

高橋 登録小委員会のトップでした。

西岡 登録小委員会があって、そこで先ず揉んで、それを国際諮問委員会に勧告する訳です。南京の文書は委員会の中の一人しか見ていなかった。しかしその人が「俺が見たから大丈夫だ」と言って、通してしまった。その人が慰安婦の、慰安婦は性奴隷だと主張する申請団体の集会で基調講演をし、そこでは制度のことで話ただけで、政治的なことは話していないと言っていますが、主催者はこういう団体ですから、ソウルにも行ってそういう集会に行っていると。行司が向こう側の廻しを付けて、向こう側に立っているんじゃないかと。批判を受けて、それでどうなりました？

高橋 それで、その証拠となる写真があるんですけど、山田宏参議院議員が国会で取り上げたものです。これが先ほどの韓国で行われた会議ですが、真ん中に座っているのが、レイ・エドモンドソンです。結果的にこれは倫理規定に反すると、不公平だと。ジャッジする者がアドバイスをするのは、誰が考えても不公平ですね。ですから彼は更迭されました。そのことは大きな転機であっただろうと思います。

西岡 そういような枠組み自体、慰安婦の文書そのものの問題じゃなくて、制度だとか或いは、やっている人たちが倫理に違反しているのではないか、ということも指摘した。考えてみれば当たり前のことですが、慰安婦というのは日本の軍が作った制度で、それに関係する文書を登録すると言っている時に、ユネスコの加盟国である、予算を2番目に出したアメリカが出さなくなりましたから、一番出している加盟国である日本の政府や日本の専門家の意見も聞かないで、登録申請している文書の中身も

公開しないで、全文公開されていないんです。目録しか公開されていない。それで登録が決まっていくという不透明なやり方はおかしいじゃないか。

ユネスコは平和を目的とするなら、政治的対立案件を持ち込むべきではないし、政治的に対立しているなら、その当事者同士がまず話し合いをするべきだ。話し合いの一番の担保になったのは、同じ資料を別の観点から見ているという申請者が二ついる。これは明らかに対立している見方だ、ということがシンボルとして明らかになったので、原則が決まったということと下から同じ資料を登録しろと言ったことが上手く合わさって、強行して登録することが出来なくなり、当事者同士・関係者同士が話し合うようにという結論になった訳です。しかしそれは、申請を却下することにはなっていないので、今後まだ様子を見なくちゃいけない事もまだあります。

2回目の発言として、このユネスコの問題で、短めに一人5分くらいで、今の段階でここ迄来ましたが、まだ登録が完全に却下された訳ではないことを受けて、今後のやるべきことについて、山本さん、高橋先生の順で一言ずつお願いします。

山本 はい。私は申請者の一人で、4団体あります。代表は「なでしこアクション」代表山本優美子、「慰安婦の真実国民運動」加瀬英明先生。神奈川大学小山和伸先生…

西岡 それは昭和史研究所の後身ですね。

山本 昭和史研究所の、慰安婦に関する軍人の証言集の著作権を引き継いでいるのが、小山和伸先生のメディア報道研究政策センターです。それからアメリカの「日本再生研究会」の目良浩一先生。この4人が申請者です。申請者同士で、あちら側の申請者と対話しろということになっています。場所とか時間とか「convenient」、都合の良い所でやって下さいと書いてありますが、詳しいことは何も決まっていません。大体その制度改革の案と言うんですかね、方針が決まるのが4月のユネスコの執行委員会です。そこで細かく決まる訳でも多分ないと思うんですが、要はまだ何処で話すのか、何時話すのか、パリで話すのか東京で話すのか中国で話し合うのか決まっていません。決まってないんですけれども、先ほど申し上げました4人の申請者で連絡を取って話し合っ、絶対負けないでやり尽くそうと決意しています。たとえ外務省に見放されても頑張ろうと、この前小山和伸先生が激を飛ばしましたので、皆で「はい、そうしましょう!」と言ってやっています。

ですので、対話がどういうことになるか判りませんが、どうなるうとも対応できる様に体勢を整えます。ただ我々は韓国や中国と違って、全くの民間で1円も無いです、正直言って。コピー代は全部私の自腹です(笑)。という様な状況なので、ちょっと大掛かりなものになった時はどうしようかという心配はあります。まあ、それはその時で寄付を募るなりなんなりして、考えます。

対話に向けて、何度も申し上げておりますが、アメリカの公文書館に慰安婦が700円の月給だったと書いてあるんですよ。これが仮に、あちら側の申請書として登録されてしまったら、それが性奴隷の証拠の公式文書になってしまうんですよ。可笑的でしょう? そんなことは絶対にあってはならないし、元軍人の慰安婦に関する証言

を読むと、本当に微笑ましいんですよ。慰安婦の人たちも一生懸命働いていたんですよ、その時は。軍人さんも優しく接していたし、2回やったら倍の料金払えって軍人さんは言われているんです、変な話ですけど。そういう微笑ましい話も実は一杯載っていて、その英訳作業も今進めていますので、我々民間で出来ること、対話に向けての準備を進めてまいります。

高橋 今山本さんが仰っしゃったように、4月にユネスコの執行委員会が開かれます。これは58カ国で出来ておりまして、議長は韓国であります。そこで制度改革についての行動計画が事務局長から提案されて、それを基に議論する。そういう中で、対話をどういうメンバーで何時、どの様にやるかという大きな枠組みが議論される訳ですけども、大事なことは、関係国が合意出来なければ登録しないという仕組みを作らないと、安易な対話は大変危険であります。何故危険かと言うと、私も共通の資料、アメリカの国立公文書館の資料は全部見ておりますけれども、例えば、両方の見解が述べられて、一回対話が終わりますね。じゃあ、これで対話をしたんだからどちらも大事だと認めたことになるから、まず登録してそれからじっくり議論すれば良いじゃないか、という結論になる危険性がある訳ですね。ですから、実はユネスコ側が提案してきた中に、当事者及び「関係者」という言葉が入っている。その「関係者」というのは当然、政府、外務省、ユネスコ国内委員会も含むし、関係する日本の民間団体と学者たちも含むと思われまます。従いまして、当然ユネスコは平和友好とか国際協力ということを大事にしている訳ですから、合意が得られる様な仕組みを作るという制度改革を先行させて、そこから具体的にどうするかという議論に入っていくか、いきなり当事者同士の対話となっていくと危ない面がある、ということをお願いしたいと思います。

西岡 まだ、見張っていないてはいけない。そして今の、対話をするという所まで来た訳ですけども、その8カ国のNGOの人たちは性奴隷という立場で、そして日韓合意にも反対するという人たちです。そういう人たちが声明を出しまして、対話に応じると言っているんですね。

一回対話して、アメリカの公文書館にある資料が両方とも「貴重だ」と言っているんだから、ユネスコの「世界の記憶」は歴史的判断をしないんだから、資料として価値が有るかどうただけを見るんだから、その部分だけはお互い一致したと言われかねないので、歴史判断はしないということが前提ですから、「あなた達もこの文書が貴重だと思いますか」という質問をされた時に、どう答えるかということも含めて、色々考えておかななくてははいけない。どちらが対話を一方的に打ち切って良いのかというルールとか、誰が司会をするのかとか、色々考えておかななくてははいけない。

もう一つ「関係者」ということについて、今後も変な申請があったら手弁当でNGOがカウンター申請しないと対話が成り立たないのか、そういう前例になったら拙い訳で、日本が関係していることについては、日本の政府や日本の学者が申請しなくても意見が言えるという制度にしなければならない。そういうことを目指さなくてはならない、とは思っております。しかし、山本さんたちが正に手弁当で切り開いた空間に

よって、やっぱり対話が必要なんだということを相手に教えることが出来た。

制度改革については外交的に取り組んだ訳です。これは外交ですから、ユネスコの中で日本も加盟国として発言権があって、外交努力によって制度改革に持っていくことに成功した。

それと、この「世界の記憶」の最高責任者はユネスコの事務局長なんです。実は去年（平成29年）の秋、事務局長選挙があったんです。中国も立候補していたんです。中国が事務局長を取ると、どういうことになるだろうかと心配もしていたんですが、そのことについても様々な外交努力があって、フランス人になりました。

制度改革が決まったことと、フランス人が事務局長になったことと、慰安婦文書登録の是非決定が先送りになったこと、三つ勝てたわけですが、そのうち一つでもダメだったら上手く行かなかったかも知れない。それが先ほど高橋先生が仰った「奇跡」の様だということでもありますけれども、南京の時と比べたら「見送り」という所までは来れた。

## 第二部 サンフランシスコ、マニラ慰安婦像設置を許すな — 中国との歴史戦 —

西岡 二つ目のテーマは、「サンフランシスコ、マニラ慰安婦像設置を許すな—中国との歴史戦」ということでありますけれども、これにつきましては私の方から少し問題提起をしまして、その後お二人と一緒に討論したいと思います。

実は、このサンフランシスコの慰安婦像問題は、ユネスコの「世界の記憶」と繋がっているんです。ここに、女性が二人います。これは「慰安婦の正義連合」という、サンフランシスコで創られたNGOの共同代表です。リリアン・シン (Lillian Sing) さんとジュリー・タン (Julie Tang) さんという人で、中国系アメリカ人です。カリフォルニア州の裁判所の判事を、30年と27年やっていた人たちです。裁判官です。アメリカ社会の中で、大変信頼がもたれるだろうエスタブリッシュメントです。その二人が中心になって、サンフランシスコの慰安婦像を作ったんです。

そして、この人たちが去年(平成29年)の7月、ソウルに行きました。ソウルで、先ほどのユネスコに性奴隷として文書を登録しようとした8カ国のNGOと韓国の女性省という役所とが共催して、今回見送りになってしまったけれど何とか登録しなければならないという国際会議が開かれた。そこにこの二人が現れた。

この人たちは、元々は南京虐殺問題をやっていたんです。しかし平成27年(2015年)、正にお二人(山本先生、高橋先生)がパリに行って、ユネスコで南京事件文書の登録を目撃した時に、彼女たちは南京は登録されたと、しかし慰安婦は登録されなかった。それは悪い日本政府がロビー活動をしたからだ。闘いを慰安婦に移さなくてはならないと言って、先ほど言いました「慰安婦の正義連合」というNGOを創って、何と裁判官の職を投げ打った。休職しているそうです。慰安婦運動専従になった。それが平成27年です。アメリカの元判事ですから、アメリカ社会では大変信用があると思います。そういう人が専従になって作ったのが、サンフランシスコの慰安婦像ですが、そのきっかけが、前回中国が申請した慰安婦の登録が実現しなかったことなんです。そして今回も、山本さんたちの努力があって先送りになったから、その作戦会議にまたソウルまで来てる。

もう一つ、この人たちは中国系だと言いました。新しい事態が起きているということ、我々は直視しなければならない。慰安婦問題は、基本的に韓国が日本を攻撃する材料だった訳です。今までの慰安婦像も、チマチョゴリを着た椅子に座っている朝鮮人の女性だったんです。でも、サンフランシスコの慰安婦像は三人の少女が並んでいます。朝鮮人だけじゃなくて、中国人とフィリピン人も立っています。シンさんとタンさんが言ってるのは、慰安婦40万人説です。学者によって、これはもう証明されていると彼女たちは強弁している。後は政治的圧力やデモ行進で、これを世界に日本に認めさせるんだと言っているんですが、40万人の内一番多かったのは、朝鮮人ではなく中国人だと。中国人が20万人、朝鮮人は17万人と言っています。

だから、中国が遂に南京だけではなくて、慰安婦を使って、それも現職の判事を

使って慰安婦がセックススレイブだと、それも40万人だという新たな嘘を世界に広げようとし始めてきた。そう思って見ていたら、マニラにも慰安婦像が建った。建てたのがフィリピン人じゃなくて中国系だった。という深刻な問題で、日韓合意で韓国を一定程度黙らせることが出来た。もう一ミリも動かさないと、韓国に対しては一定程度楔を打ち込むことが出来たかも知れませんが、新たに中国が40万人説を使って世界で、特に日本の同盟国であるアメリカで、日本の名誉を傷つける活動を本格的にさせた。

サンフランシスコの市議会では、全会一致で慰安婦像を建てるという決議も通りましたし、この慰安婦像は元々民間の公園に建てられていたのを、サンフランシスコ市が土地ごと寄付を受けてしまった訳ですね。だから市有地に建っていることになった。その決議も全会一致だった。普通のアメリカ人が今そちら側を信じているという状況になっていて、中国そして世界の反日勢力がユネスコを使い、慰安婦像を使い、日本の名誉を傷つけている。韓国人じゃなくて中国人がやっている。しかし中国人の慰安婦は、名乗り出てもいない。

40万人説も大変おかしい主張であります。その点は私の2回目の発言の時に申し上げることにいたしまして、正にこの慰安婦の問題はユネスコだけで収まるものではなくて、意図的に悪意を持って、事実かどうかに関係なく、日本の名誉を傷つける勢力がいる。それが、今国際社会で激しく活動している。その中に日本人も沢山入っている。こういう問題を提起いたしまして、もう一度、今度は高橋先生そして山本さんの順でご発言頂きたいと思います。

高橋 私の方からお話をさせていただきます。一つは海外邦人子女のいじめ問題です。私が4年前にロサンゼルスで、木鶏クラブという『致知』という月刊誌の読者の会がありまして、そこで150人くらいを対象にして、ホテルで講演をしたんです。家庭教育の話をしました。ところが、質問が全て歴史問題でした。

一時間、大変殺気立った質問でございまして、それはグレンデールに慰安婦像が出来た為に遠足に連れて行かれる。或いは、歴史教科書で学んでいる高校生がいるが、「慰安婦は天皇からの贈り物」と書いてある。南京虐殺は40万人と書いてある。そういう中で唾をかけられたり、嫌な思いをしている高校生たちがいる。そういうことを総理に伝えて下さいますか、こういう風に詰め寄られました。

その後サイン会に移ったんですが、それでもずっと陳情が続きまして、これは耐えられないものがあるんだなと思いました。それ以来、毎年ロサンゼルス、ニューヨーク、トロントを必ず回るようにしています。私自身は全米各地の慰安婦像の全てを、レンタカーを借りて実際に現地を訪れて写真を撮って、現地の方々と話をしてみました。

いじめ問題については、いじめを受けた子供のお母さんたちから「国会議員の皆様へ」といって、2014年5月9日に「マスコミには開示しないで下さい」という文書を預かりました。国会議員の皆様にはお話をしました。しかし、国会議員だけではダメだ、共有されないというので、改訂版を作ってもらいました。ここまでは公開しても良いと絞って頂いた。さらに、ロサンゼルスとニュージャージーの母親たちから総

理に、嘆願書が行きました。別々の嘆願書です。「助けて欲しい」と。

そして昨年(2005年)の1月12日付で「ひまわりジャパン」という女性のグループですけれども、ニューヨーク、ニュージャージー州で親たちが結束して、歴史問題に起因するいじめの事例を、多く発表されました。その中で、具体的にクラスメイトから「テロリスト」「強姦魔」呼ばわりされ、唾を吐きかけられたりして一時期ショックで引き籠もりになった。或いは、学校で「謝れ」コールが起こって、泣いて謝るまでコールが続いた。

或いは、「アンブローケン」という映画になって有名になったんですが、130分私もニューヨークで見たんですが、半分は日本兵による拷問場面なんですけれども、それが小学生用に書き直された原本が、小学校4先生の教科書として使われたとか、戦争で捕虜になった経験のあるおじいさんが小学校に招かれて体験談を話した。その体験談は、生きた赤ん坊を日本兵が銃剣でグサリと刺してムシャムシャ食べるという話だったと。まあ、とんでもない事ですね。その様なことが起きている。

私は『Will』という月刊誌に「総領事、なぜ日本の子女を助けてくれないんですか」と書きました。この時、外務省には激震が走ったと思います。それは何故かと言うと、堀ノ内総領事という領事名を書いたからです。私は特に書きたかった訳ではありません。何故書いたかと言うと、私自身がこの方にお会いして、「親からいじめの話聞いていますね」と確認した。「聞いております」と言いました。しかし、やがてこの事実を確認する為に、外務省は15の在外公館でいじめの実態調査をし、その報告書が上がってきました。それを見ると、「いじめに関する相談はない」とか、「いじめに関する具体的な情報は得られていない」という報告が来た。総理に嘆願をしても、或いは中曽根弘文議員に直接領事館抜きで会ってもらいました。母親たちの希望で直訴をした訳ですね。そして総理に嘆願書を渡して下さいと言って、手渡しをした訳です。

総理にまで行っているのに、何故結果的に領事館の調査はこういう報告になるのか。もうこれでは絶望的だ。高橋に話をしても、青山議員に話をしても、総理に伝わっても中曽根さんに話をしても動かないんなら、どうしたらいいんだという不信感になりました。そういうことが、慰安婦像に関連して起きております。

もう一つの話をして終わりますが、今日の資料の紀要第2号の34ページをご覧ください。実は慰安婦像、慰安婦碑の一番根本の問題はそこに書かれている碑文なんです。そこには、アメリカの下院決議の影響が出ております。この慰安婦像、慰安婦碑の基になっている2007年7月の下院決議の文章を紹介したいんです。「その残酷さと規模において前例を見ないものとされるものであるが、集団強姦、強制中絶、屈従、またやがて身体切除、死や結果的自殺に至る性暴力を含む、20世紀における最大的人身売買事件の一つ」。これが慰安婦碑の根本になっている決議文です。問題はこういう風な根拠でこれが書かれたか、ということです。

二つのアメリカ議会調査報告書がありまして、2006年4月10日付けのものはラリー・ニクシュという方がまとめているんですけれども、この報告書によれば、下院決議の最大の根拠を与えたのは、「the greatest impact」と書かれていましたが、1992年1月11日の『朝日新聞』の誤報記事でした。

その報告書の根拠は何か。その中に、先ほどの『朝日新聞』がありましたが、もう一つ吉田清治の証言があります。日本軍の慰安婦制度の根拠として吉田清治が取り上げられ、詳細の暴露は『私の戦争犯罪 朝鮮人強制連行』という本を書いた元日本軍憲兵吉田清治によって供された。吉田は同書で、日本軍に対する性のサービスを提供する慰安婦を、韓国内で千人以上強制徴用する事に自ら加わったことを描写している。こう明記されています。

そしてもう一つは2007年4月3日付です。そこでは下院決議の主な根拠の一つとして、田中ユキという人の『日本の慰安婦』という本が出てまいります。実はこの田中ユキの本は、蘇智良の本と一体の関係にあります。

田中ユキは、何故か『赤旗』が多く取り上げております。2007年4月3日付の『赤旗』で、「米議会調査報告書で日本軍の慰安婦制度は400人以上の慰安婦の証言に基づく2002年出版の田中利幸氏の英文著書『Japan's Comfort Women』など9件を列挙して報告書は強制とは暴力的な行動で無理強いすることだとして、田中氏の著書で200人以上の元慰安婦が日本軍や憲兵、軍の代理人による暴力的な拘束について述べている」としています。

実はこの田中ユキの本の中に「日本には人食いをする習慣がある」という様なことが書いてありまして、これが『アンブローケン』という本の参考文献の中に入っております。ですから、影響は大きいですね。

私は海外の日本人子女のいじめにこの慰安婦像、慰安婦碑が関係しているということと、その基になった下院決議そのものの成立過程、根拠が非常に問題だということとを申し上げて、問題提起といたします。

西岡 山本さん、お願いします。

山本 はい。「なでしこアクション」資料として、サンフランシスコで慰安婦像反対の運動をしてきていた女性たちが、今回のシンポジウムの為に大阪の人達に読んで欲しいということで、これを皆様の資料とさせて頂きました。後でじっくりお読み下さい。

慰安婦問題がアメリカに広まることで恐ろしいのは、教育です。いじめもそうですけども、サンフランシスコ、カリフォルニアでは2017年から、慰安婦は日本軍の強制連行による組織的性奴隷制度であると、高校生の教科書で教えることになっています。カリフォルニア州で生徒が620万人くらい居るそうです。恐らく10年以上、その教科書が使われます。カリフォルニアは色々な文化を持った人が住んでいます。そういう人たちに10年以上、子供たちに「慰安婦は性奴隷である」と刷り込まれていきます。ですから50年後には普通に頭の中に入ることになるでしょう、このままでは。ということをお心配します。

今回サンフランシスコに建ったのは、公園の中です。これを郊外学習に使うと言っています。教科書に書いてあるし、郊外学習に行ったら、碑文はフィリピン語、韓国語、中国語、日本語、英語で書いてあります。色々な国の子供たちが読めるようになっています。それが本当に恐ろしいと思います。

それから、公聴会なんかで慰安婦は性奴隷ではない、慰安婦碑は建てるべきでは

ないと発言しただけで、馬鹿にされます。大人もいじめられる状況になっているんです。ですので、アメリカとかオーストラリアもそうかも知れませんが、「日本人は悪逆」というイメージがうっすら入っている状況で、我々の言論を述べるのは非常に難しいというのが現状で、これは益々そうなっていくと思います、このままでは。

西岡 ロサンゼルスは韓国系が多いですが、サンフランシスコは中国系が多いんです。正にその中国系の人たちが、組織的にロビーをしていた。元慰安婦のお婆さんだけでは信憑性は無いかも知れませんが、そこに判事が付いてる訳です。向こうがそういうことをしている時にこちらは何をしていたのか、日本外交が何をしていたのかという問題になるかと思いますが、放っておくともっと悪化しますよ、という警告をしたいんです。先ほど高橋先生が蘇智良の名前を出しました。シンとタン、後もう一人、蘇という人がいると。

この蘇さんというのは、中国人の学者で、慰安婦40万人説を主張している人です。この説に基づいて、シンさんとタンさんがアメリカで活動している。その結果、サンフランシスコに慰安婦像が建った。我々、高橋先生と立命館大学の北村先生、福井県立大学の島田洋一先生と明星大学の勝岡寛次先生と一緒に、「中国人慰安婦研究会」というのを創りました。

その成果の一部が、この『歴史認識問題研究』創刊号の中で勝岡先生の論文となって書かれておりますので、是非お読み頂ければと思いますが、是非皆さんに覚えて帰って欲しいんですね。シンとタン、そして蘇さんが言っている慰安婦40万人説が如何におかしいか。これからそれを論破いたします。

まず、蘇さんは上海師範大学の人です。しかし、上海に住んでいた彼は、慰安婦問題を知らなかったんです。中国人慰安婦が20万人もいたら、戦後直ぐに上海でも大騒ぎになっていなくちゃならない。彼が慰安婦問題に目覚めるのは、東京でなんです。『朝日新聞』が大騒ぎをした1992年の翌年1993年に日本の学者から、「貴方のいる上海は、一番最初に慰安所が出来た場所じゃないか」と言われて、「そうですか!？」と言って、それで「帰ってから調べてみます」と言ったら、昔の売春宿の建物があって、「これが慰安所だった」と。そりゃ建物はあるんですね。しかし、それは性奴隷の証拠ではない。もし本当に性奴隷があり、重大な虐殺があったら、戦後直ぐの時に被害を覚えている訳です。なんで上海の人が東京で聞くのか。

中国人慰安婦問題は、『朝日新聞』の誤報から始まったというのがファクト1です。ファクト2は、中国人慰安婦の強制連行は証明されていません。彼は約百人の元慰安婦の聞き取りをしたと言っています。そして皆、軍と契約している業者に強制連行された、誘拐されたと言っているんですが、百人のうち公開しているのは12人分だけで、それも英語の本なんです。彼が書いたものは、権威あるオックスフォード大学から出ている。そこで強制連行、40万人説を主張している訳ですが、それを全部読みました。そこには百人の内大部分は強制連行を証言していると言っているけど、12人しか出てこない。それ以外の所は注が付いている。中国語で彼が書いた慰安婦の本を、根拠として挙げているんです。そうしたら、中国語の方に百人の証言が出ていると思うじゃありませんか。それで北村先生に全部読んでもらったなら、そこに彼が

インタビューした証言は一人も出てこない。他人の本からの引用しかない。それなのに自分は百人にインタビューをしたと言っているんです。そして彼の本には吉田清治の本も引用されていて、それで強制連行と言っている。

強制連行は証明されていません。そして彼の本に出てくる12人だけではなくて、中国人慰安婦として日本に来て裁判を起こした人たちがいます。その人たちのケースを勝岡先生が全部調べて表にしています。名乗り出た人を調べて、重複を整理してみたところ34人になる。それを調べたら、4分の3は或る二つの地域出身者なんです。その内の88%、9割は親に売られて慰安所に行ってそこで営業したというのではなく、日本軍にレイプされたという事を言っているんです。本人たちも「私は慰安婦ではない」と言っているんです。

最初に、1992年に国際慰安婦公聴会が開かれて世界中の元慰安婦が集められて、第一号で万愛花さんという人が中国から来たんですが、この女性は日本に来て「私は慰安婦じゃありません。私は八路軍で中国共産党として抗日武装闘争を戦って、それで日本軍にレイプされたんです。売春婦と一緒にしないで下さい」という様なことを言ったんです。つまり、慰安婦だと親日派ということになって、中国でいじめられるという背景があったんだと思います。

そういう人たちを求めて、日本の弁護士が原告を募集して調べに行ったら、山西省のある所と海南島でレイプ事件が沢山あったのかも知れません。その二箇所から沢山の人が出てきて、「日本軍にレイプされた」と訴えて来た。しかしその内の一人は、「中央から慰安婦が来た時は、自分たちは隠されて営業出来なかった」と言っている。ですから、もしかしたら出先で規律違反のレイプ事件はあったのかも知れません。でもそれも、戦後、インドネシアの例のように戦犯裁判所で裁かれたりしていません。中国軍は裁くことが出来たのに、それをしませんでした。加害者側の証言証拠は出てきていませんが、被害者で、そういうことを言っている人たちはいる。もしかしたら、規律違反のレイプ事件はあったかも知れません。でもそれと、慰安所とは違う訳です。日本軍が組織的に強制連行して、性奴隷にしたのではないんです。日本の弁護士たちも最初は「慰安婦裁判」と言っていたのに、本人たちが慰安婦じゃないと言っているから「戦時性暴力裁判」にして、慰安婦という言葉は使わなくなっているんです。

そして最後に、蘇さんの（中国人慰安婦）20万人説が如何に出鱈目かということを行いますけれども、これは私の様な保守派の学者が批判しているのではなくて、「アジア女性基金」という、和田春樹さんというバリバリの左派の学者が中心になって創ったサイトでも、蘇さんの説はおかしいと言っています。蘇さんはこういう計算をしている。日本兵が300万人いた、当時日本人29人に慰安婦一人だった。そういう人数になると10万人になると。それで、この10万という数字が何で40万になるのかと言うと、回転率と言っているんです。つまり、病気とか死亡とか廃業とかで慰安婦が入れ替わる比率があると。それを4とすると、だから10万×4で40万だと。

その内、朝鮮人は14万人、これは日本の政治家の荒船清十郎さんが1960年代に或る所で朝鮮人14万人を殺したと言っている、と。実際に言っているんですが、根拠のない放言です。「アジア女性基金」でも、それは根拠がないと和田さんたちも言っ

ているんです。40万から14万を引けば26万だから中国人慰安婦は20万人だと言っている訳です。

4回転とはどういうことかと言いますと、日本軍が中国に全面展開した1937年から8年間で4回転したと言うと、2年に1回全ての慰安婦が入れ替わっていたことになる。全部、船で運んで返すを4回やる、10万人をです。戦争しているのにそんなことをやっていたはずがない。

そこで彼は、日本軍が多くの慰安婦を殺したんだと言うんです。何の証拠も無い。殺して新しい女性たちを連れてきた。それを4回やった。つまり、4回転と主張している。それは流石に「アジア女性基金」の和田春樹さんたちも根拠がないと言っている数字で、だから蘇さんの英語の本は日本語になってないです。中国語の本も日本語になってないです。全く学術的根拠がないから、日本語訳できなかったのでしょうか。

それなのに、中国共産党は元判事を使って、サンフランシスコに中国人慰安婦像を韓国人と並べて建てた。カリフォルニア州のカリキュラム改訂は彼女たち（シンさん・タンさん）も積極的に働きかけをやりましたから、必ず中国人慰安婦も入ってくると思います。南京は既に入れてるんですね。そういうことについても英語で発信して、我々の常識と世界の常識が余りにも離れている。それはこちらが発信してこなかったからです。謝って、人道的な立場で償いばかりやってきたら、国際社会は彼女たちの言っていることは本当だと思ってしまう。もっと怒らないといけない。大阪市が姉妹関係を切るという大きな決断をしたのは、「怒っている」というメッセージの発信です。大きな意味があった。発信していかないと、次から次へと問題が出てくるという訳です。

高橋 ちょっと補足をすると、中国は南京虐殺を30万としました。今度は慰安婦30万とか40万とか20万とか言い出しました。次に731部隊も30万虐殺したと、これを次の「世界の記憶」として登録申請する、と公にしているんですけども、実は中国の新聞に注目してみますと、このことが前面に出てきたのは、2014年12月16日の新聞に『中国紙 中国青年報』というのがありまして、「中国慰安婦研究センター 30万の女性が日本軍に蹂躪されて死んだ」という見出しなんですね。これは蘇智良さんの上海師範大学にあるセンターです。その統計によれば、75%のアジア人慰安婦が日本軍に蹂躪されて死亡した、その数は約30万人、南京大虐殺の犠牲者数に相当すると書いてあります。

西岡 75%が30万人ですか？ 全体が40万ですか？

高橋 40万ということですね。中国共産党に関しては、『人民日報』が運営している『人民網』という新聞があるんですけど、そこには30万人の慰安婦が存在し、この内約68%が中国人出身者だった、これも20万人くらい。それから蘇智良の話で追加しますと、慰安婦問題を「世界の記憶」に申請しようとした理由について、彼は日本が特攻隊を申請しようとしているからです、と説明したと。日本への対抗が申請理由だと。

もう一つ注目すべきは、中国政府が1320万円の予算を当てて、この彼の研究を

バックアップし始めたということです。もう一つ興味深いのは、先ほど西岡先生が彼がこの研究を始めるきっかけについてお話されましたが、これは1991年に東大を訪問した時に、韓国の元慰安婦による日本政府に謝罪と賠償を求めるデモを目撃した。その時に或る日本人教授に上海の慰安所の事を聞いたと。それで東京の図書館を巡って、慰安所に関する資料を見つけた。発見したのは日本の図書館なんです。そういう背景があることを補足させていただきます。

西岡 最後に、山本さんに一言言ってもらいまして、質問を受けたいと思います。

山本 はい。発信については「なでしこアクション」と色々協力して、これからアメリカで出版します。ただ、オックスフォードは出来ませんので、自費出版です。今仮に付けているタイトルは『慰安婦性奴隷神話の崩壊』です。崩壊出来るか分かりませんが、原稿は既に出来ており、出版社と詰めの話をしております。

本とか学術的なものは、こんな厚いのは読むのが大変ですよ。アメリカ人は、興味無い人は本を読まないです。ですので、カナダの女性と協力して、小さい冊子を日本語版と英語版で作りました。これは何も知らない外国人向けに、基本英語をベースに作りました。今まで、こういう初歩向けというのが無かったんですよ。日本人の現地の子供や外国の方に、ベーシックファクトをきっかけにして、もうちょっと調べてもらえれば良いなと思って作りました。

そうやって、民間で出来ることで対外発信していきます。ユネスコの対話もあります。どうなるか判らないですけども、まず、皆さんから応援して頂かないと勝てません。お金をくれと言っているのではなくて、気持ちで応援して欲しい。そして政治家を動かして下さい。政治家を動かしたら、外務省も動きます。去年の2月、日本政府がアメリカの連邦最高裁判所に、グレンデール市の慰安婦像撤去訴訟を支持する意見書を出したんです。これは凄い事なんですよ。これも全部、日本語訳を作っておりますけれども、こうやって外務省も動いています。これはやっぱり安倍政権下でもあるし、長尾先生ほかしっかりした議員先生がいるからで、その議員先生が当選できるかどうかは、皆さんの票次第です。そういった意味でも、皆さんに知って頂きたい、それから気持ちだけでも良いから我々を支持して頂きたい、とお願いします。(拍手)

西岡 ありがとうございます。話せばキリがないのですが、こういうことをする為に、我々は歴史認識問題研究会を創りました。そして、大阪の実行委員会を作って頂いて、大阪でも志を同じくする人たちと一緒に、日本の名誉を守るための活動を、しっかりと地道にやれることを一步一步やっていきたい、と思っております。

高橋 私なりのまとめと言いますか、課題意識についての話をしたいんですけども、それは、我々が発信している事実の訴えと、国際社会の受け止め方には大きな落差がある、ということ認識しておかねばならないということです。私はアメリカ向けの講演会を色々聞いてまいりましたが、いつも中国と韓国のテレビ局が来ていて、問題

発言の揚げ足の所をしっかりと撮っている。それを誇張して宣伝している。

「道義国家日本の歴史戦」は如何にあるべきか。この「世界の記憶」の制度改善は、中国も韓国も含めて反対出来ないような、全会一致の普遍的な観点というものを大事にしました。それが大切なんです。歴史修正主義だとか、「彼らは国益優先で言っているんだ」とか、自国中心の民族主義だとか、そういう風に誤解をされたら中々世界に広がらない。私たちの思いが如何に純粋で真実であったとしても、今まで日本はまず謝罪をする、そこから始めていきました。しかし謝罪をしたら、皆さんご承知のように、それは責任を認めた事になる。何故、じゃあ補償しないんだ、という話に、直ぐになってきます。

そこで、今日山岡さんも来ておられますが、山岡さんはいつも「反論よりも立論を」と言っている訳ですけども、慰安婦制度はどういうものなんだということきちっと立論をして、その立論の上で反論をする。大事なのは第一次史料を淡々と英語で発信していくこと。それを私たちは努力していく必要がある。道義国家日本として普遍的な道理、国際的な説得力をどう発信していくか、これを我々の課題にしたいと思えます。以上でございます。(拍手)

西岡 ありがとうございます。これでシンポジウムを終わります。

### 質疑応答

- A 韓国とか中国とかが慰安婦や南京大虐殺を言っているのは解ってるんですけど、日本も韓国人や中国人に酷い目に遭わされた事が沢山ある筈です。通州事件もそうだし、済南とかもそうだし、戦後に(日本人が)酷い目に遭っていることが沢山あります。それを何故発信出来ないのか不思議なんですけれども、私も留学していて向こうの人たちとすごく喧嘩したので解るんです。完璧に「日本が絶対に悪い」という形で、何を言っても言い返してくる。だから、聞いて話をしている事自体が南京大虐殺とか慰安婦の話ばかりになります。そういうことじゃなくて、「貴方たちはチベットで何をしたの」「貴方たちはベトナムで何をしたの」と、アメリカやカナダとかは沢山の人が居ますから、その中で彼らの不都合な真実を伝えていくという事は、すごく大切なことだと思うんです。私はそのことをイギリス人やカナダ人の前で言ったら、彼らは二度と私に日本の歴史について言ってこなくなりました。そこをもっとやって欲しいんです。
- B 日本の名誉と信頼を回復する為の委員会とかあると思うんですけど、そこは連携されて海外発信とかはされているんですか。先ほどの女性の話で、イギリスでは「ライダイハンの為の正義」というものが去年の9月に設立されてまして、ライダイハンの像を建てようかというイギリスの団体があるんですけども、そこも連携されることはないですか。

西岡 お二人の言われたことは、正に私たちが視野に入れておりまして、出来ることが何なのかということを考えていて、お気持ちは全く同じだと思っております。

山本 簡単に、先ほどの女性（Aさん）の質問について。私が注目しているのは国連の人権委員会で、そこには誰でもレポート（意見書）を出せるんですよ。英語なんですけど、フォーマットとか決まり事が少なく、3300文字以内なんですけど、例えば貴方が人権委員会にライダイハンとかの人権問題を4枚くらいで意見書を出すと、人権委員会もそれを扱います。そういう方法もあります。

### 閉会挨拶 吉田 利幸（大阪府議会議員）

皆さん、どうもご苦労様でした。「次の世代に黒い遺産を残さない」、それが私たちの使命ではないかと思えます。実は私は大阪の議員を8期させて頂いて、32年間務めさせて頂いております。その間に「ピース大阪」で、「20世紀最大の嘘 南京大虐殺」というのをやったんですね。その時に、やはり中国政府からクレームが付いたんです。私どもは、実務者である時の担当課長に、しっかりと言い返してもらいました。

そうしたら、それに対して中国政府の新聞で一週間続けて、一面で「ピース大阪」の行事が載ったんですね。中国の政府が大騒ぎをしたから、世界のメディアがちゃんと注目して、その時の事務局を務めていた弟が『ニューヨークタイムズ』や『ワシントンタイムズ』などに東中野先生を呼んで、きっちりこれ（南京大虐殺）が嘘であることを説明して、それぞれの世界のメディアに対して発信をしました。それはちゃんと書いてくれました。この顛末を『諸君』に載せて頂いたのです。

皆さんには、今日のシンポジウムを聞いて、自らが出来ることをして頂きたいと思えます。本当は国家戦略として、政府がやるべきことなんです。それこそ、大々的に自民党がしっかりしなければならない所です。ところが、さっきの「ピース大阪」でやった時の続きがあるんですね。事もあろうに、安倍さんの一番のブレーンの人が三週間後に、7時に来る予定でした。向こうの政府が何と言ってきたか、「命の保証は出来ません」と言いました。ということは、大阪府に中国の工作人員がいるという事です。政府にも今いると考えた方が良いでしょう。従って、本物の政治家は誰か、という事を見極めてもらいたい。しっかりと気づいて、行動を起こせる政治家、そして官僚。政治家が役人を立派にしていかなければならないんです。その逆も言えます。今日の先生方の話を、政治家に聞いてもらいたい。

皆さんも、「今日の話は良かったなあ」、でも明日から何もしないという事はしないで頂きたい。次の世代の人々に対して、我々が今努力する事が如何に大切であるかを、先生方に教えていただきました。我々もそれを受け止める努力をしなければなりませんので、皆さん、出来ることはして頂きたいと思えますし、お金を出して応援しようという人は、明日すぐ出来る訳ですから、その事も含めて、どうぞ皆さん！（会場笑い）

一番悪いのは誰かと言ったら、日本人が日本を貶めているんです。その事を申し上げて、私が今何をするのか、そして自らの問題としてこの問題を捉えて頂きたい。

どうもありがとうございました。（拍手）